

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○海上輸送網の拡充
主な取組	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充			
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際的な物流拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図るため、国内外主要港とのネットワーク拡充に係る調査等を実施する。 新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するための実証実験に取り組む。		沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組				
		アジア主要港とのネットワークの拡充に向けた取組				
実施主体	県、那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課		【098-866-2340】			
	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	国際戦略推進企画事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	19,126	17,866	24,291	22,783	9,582	21,867	県単等	OR2年度：県内事業者の輸出入ビジネス拡大に向け、在沖外国人事業者とのビジネス連携に関する調査事業を実施した。 OR3年度：空港及び港湾の機能活用による物流量増加に向けた沖縄型物流モデル構築等を図る調査等を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名 物流高度化推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付 金(ソフト)	委託	52,051	37,987	26,971	41,985	26,860	24,909	一括交付 金(ソフト)	OR2年度：本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流高度化や高度化事例の波及に向けた取組を実施した。 OR3年度：本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流高度化や高度化事例の波及に向けた取組を実施する。
予算事業名 国際物流関連ビジネスモデル創出事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付 金(ソフト)	委託	201,934	312,117	170,286	205,338	38,266	23,428	一括交付 金(ソフト)	OR2年度：建設機械等の輸出ビジネス確立のための実証事業及び越境EC等活用による輸出促進の取組について支援した。 OR3年度：本県の建設機械等を有効資源として輸出ビジネスを確立することで、沖縄からの輸出貨物量の増加、片荷問題の改善及び海上物流費の低減を図る。
予算事業名 那覇港輸出貨物増大促進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付 金(ソフト)	委託	6,000	7,980	29,901	0	14,459	13,140	一括交付 金(ソフト)	OR2年度：那覇港管理組合において、航路再編を実施する外航船社に対する補助事業を実施した。 OR3年度：那覇港管理組合において、引き続き外航船社に対する補助事業を継続し、併せて貨物増大の取組み等の検証を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	89,167	順調
活動指標名	アジアの主要港とのネットワーク拡充に向けた取組				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%			
活動指標名	那覇港輸出貨物増大促進事業の実施				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	荷主対象の実証実験等の実施	荷主対象の実証実験等の実施	船社対象の実証実験等の実施	—	100.0%			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 新たな航路ネットワークや物流サービスの構築に向けた調査・検討、実証事業、販路拡大のためプロモーションを引き続き実施する。 更なる物流の高度化へ向け、物流アドバイザーの活用を促進する。 海外向け取扱貨物拡大へ向け、国際物流関連ビジネスモデル創出事業を継続して実施する。 那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換・戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな航路ネットワークの拡充、海外向け取扱貨物拡大、物流コスト低減を図るため、建設機械の輸出実証を行ったところ、フィリピン向けに40ftコンテナ2本を輸出した。 業界団体や個別企業に対し、物流に関する課題の改善提案を行うため、物流アドバイザーが67件の物流改善指導を実施した。 海外向け取扱貨物拡大へ向け、国際物流関連ビジネスモデル創出事業を継続して実施した。 新型コロナウイルス感染拡大の中、那覇港管理組合と那覇国際コンテナターミナル(株)との連絡会議での各種検討はWEB会議も活用し継続した。ポートセールスは外航船社や荷主企業の面会自粛があったが1船社へのポートセールスが実施出来た。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・企業や団体が物流量を増加できるよう物流高度化モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが時間を要する。
- ・更なる国際航路の拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス流行による経済面への影響から、海上コンテナ運賃の高騰に加え、空コンテナの確保が難しくなっている。
- ・新型ウイルスの感染拡大による物流全体の需要低下などにより、取扱貨物量の減少の可能性がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・物流企業を中心に連携し、物流高度化に向けた課題解決のための実証、専門知識を有する物流アドバイザーや専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増に向けた取組を引き続き行う必要がある。
- ・貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討によるビジネスの創出を継続的に実施するとともに、海上運賃の状況等について、情報収集していく必要がある。
- ・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル株式会社及び関係機関間で取扱貨物量に対する課題を共有し、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応した効果的なインセンティブを検討することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増加に努める。

4 取組の改善案 (Action)

- ・物流企業を中心に連携し、物流高度化課題解決実証、物流アドバイザーや物流改善事例波及等による貨物量増加の取組を行う。
- ・新たな航路ネットワークや物流サービスの調査・検討によるビジネス創出の継続的な実施、海上運賃の状況等の情報収集を行う。
- ・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル(株)及び関係機関の連絡会議体制、国際コンテナターミナルの改善・高度化、感染症影響下の貨物量の維持・増加の取組を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○輸送コストの低減
主な取組	沖縄国際物流ハブ活用推進事業			
対応する主な課題	②我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
那覇空港から香港、上海、バンコク、シンガポール、ソウル、台北、クアラルンプールへの貨物スペースを県が借り上げて県内事業者等へ提供する。		290台	301台	310台	320台	330台
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					
		県内事業者の海外販路拡大支援等を目的とした航空機コンテナ借上				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (航空コンテナスペース確保)							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額				
一括交付金(ソフト)	委託	109,459	116,469	114,179	130,398	205,592	147,620	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 那覇空港から香港、上海、バンコク、シンガポール、ソウル、台北、クアラルンプールへの輸送支援を行った。 OR3年度： 那覇空港から香港、上海、バンコク、シンガポール、ソウル、台北、クアラルンプールへの輸送支援を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	コンテナ借り上げ台数(単位:台)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	803	1,185	1,691	2,129	2,728	320	100.0%	205,592	順調	<p>那覇空港から香港、上海、バンコク、シンガポール、ソウル、台北、クアラルンプールへの貨物スペースを県が借り上げて県内事業者等へ提供することで、県産品460tの輸出を支援した。</p>
活動指標名	参考:県産品の輸送量(単位:トン)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	409	455	479	478	460	536	85.8%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>コロナウィルスの影響により、見本市等の開催は中止となったが、可能なかぎりの県産品PRを実施し、また、新たな取組としてEコマース等を行った。様々な取組により、アジア地域での認知度や販路維持・拡大を図ることができた。</p> <p>コンテナスペース確保事業において、コンテナ台数ベースでは過去最高の実績となったが、コロナウィルスの影響により、貨物機利用から旅客機利用となったため、県産品の輸送量は減少している。</p>
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、県産品紹介動画等を活用し売場における商品PRを継続して行う。 現地企業(飲食業や製造業など)への県産品を使った商品化への提案に取り組む。 現在のコンテナスペース確保事業の貨物就航地域(香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール)への輸出促進を図るため、那覇空港に就航している旅客便も活用した貨物輸送支援に取り組む。 								<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響のなか、できる限りの物産フェアを実施し、沖縄素材関連動画をSNS等オンライン上で紹介する等、県産品の認知度や定番化維持を図った。 現地卸・製造業者へもずく等の県産素材を紹介し、現地ニーズに沿った商品の開発を行うことができた。 コンテナスペース確保事業においては、新型コロナウイルスの影響により、国際貨物便が運休したため、旅客機を活用し、東京経由での輸送に取り組んだ。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成21年度から、コンテナスペース確保事業が開始されたことにより、貨物の集約が図られるとともに、コンテナ利用台数が増加している。

○外部環境の変化

- ・令和2年1月に県内で豚熱が発生し、豚肉の輸出が禁止された。
- ・新型コロナウイルスの影響により、国際貨物便が運休となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県産品の輸出を継続的に行うため、既存の認知度向上や商品の定番化の取組やを外部環境の変化に対応する販路維持・開拓方法の取組を行う必要がある。また、県産品の新たな活用としての原材料輸出拡大を図る必要がある。

・国際貨物便が運休したため、代替となる輸送ルートを確保する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、できる限りの沖縄フェアや商談会を実施するとともに、SNSやEコマース等オンラインを活用した販路開拓の取組等、外部環境の変化にも対応できる海外展開方法の実施検討を行う。

・原材料としての県産品輸出について、現地企業（飲食業や製造業など）への商品化提案を継続して取り組む。

・貨物便に加え、旅客便のネットワークも活用した物流ネットワークの構築に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○輸送コストの低減
主な取組	物流高度化の推進			
対応する主な課題	②我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産品の域外出荷拡大を促進するため、物流コスト最適化に向けたモデル構築と、当該モデルに基づく実証実験や、各種調査・シミュレーション等の総合的な物流対策を実施する。						
実施主体		最优化モデルの構築と他産業への波及				
担当部課【連絡先】		【098-866-2340】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		国際戦略推進企画事業							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	19,126	17,866	24,291	22,783	9,582	21,867	県単等	OR2年度： 県内事業者の輸出入ビジネス拡大に向け、在沖外国人事業者とのビジネス連携に関する調査事業を実施した。 OR3年度： 空港及び港湾の機能活用による物流量増加に向けた沖縄型物流モデル構築等を図る調査等を実施する。
予算事業名		物流高度化推進事業							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	52,051	37,987	26,971	41,985	26,860	24,909	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流高度化や高度化事例の波及に向けた取組を実施した。 OR3年度： 本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流高度化や高度化事例の波及に向けた取組を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名 国際物流関連ビジネスモデル創出事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：建設機械等の輸出ビジネス確立のための実証事業及び越境EC等活用による輸出促進の取組について支援した。 OR3年度：本県の建設機械等を有効資源として輸出ビジネスを確立することで、沖縄からの輸出貨物量の増加、片荷問題の改善及び海上物流費の低減を図る。	
一括交付金(ソフト)	委託	201,934	312,117	170,286	205,338	38,266	23,428	一括交付金(ソフト)		
活動指標名	最適化モデルの構築と他産業への波及				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 県内事業者の輸出入ビジネス拡大に向け、在沖外国人事業者とのビジネス連携に関する調査事業を実施した。 物流改善実証実施、物流アドバイザーによる県内企業への物流改善指導を実施した。 建設機械等輸出実証事業及び越境EC等活用による輸出促進の取組について支援した。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	74,708	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 在沖外国人事業者と県内事業者とのビジネス連携に関する調査事業を実施しマッチング手法の検討や事業者リストを作成した。 物流アドバイザーによる67件の物流改善指導を実施した。 建設機械、工業製品等輸出実証事業を実施し40ftコンテナ2本を輸出した。また、越境EC等の活用内容について他事業者の参考となるべく報告書にとりまとめた。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・物流の高度化による課題解決へ向けた実証等の取組を専門家によるハンズオン支援の下に実施。 ・物流課題の掘り起こしも兼ねた出張相談や物流改善事例の情報提供等、物流課題の解決に向けたセミナーを継続実施。 ・国際物流の取扱量増加による物流コスト低減を目指した調査・検討、実証事業や販路拡大のためのプロモーションを継続実施。 ・民間企業への補助事業と併せて、リピート購入の仕組みとしてECサイト活用を検討・実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲的な県内物流企業等による物流高度化モデル構築へ向けた実証事業を専門コンサルによるハンズオン支援の下行い、海上物流による冷凍混載実証に取り組んだところ、目標輸出量20tを上回る27.8tの輸出を行った。 ・物流専門コンサルによる単独若しくは支援機関等と連携した出張相談会を述べ8回開催した。また、物流改善事例の周知や潜在的な課題の掘り起こしを行うため、リーフレットを作成し、相談企業や支援機関等に配布することで、県内企業の物流の課題改善に資する取組を行った。 ・物流コスト低減を図るため、建設機械の輸出実証を行ったところ、フィリピン向けに40ftコンテナ2本を輸出した。 ・越境ECやSNS等を活用した県産品等の販売促進に関する実証事業及び民間プロジェクト造成促進支援事業として、民間事業者3件に補助した。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業や団体が物流量を増加できるよう物流高度化モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが時間を要する。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス流行による経済面への影響から、海上コンテナ運賃の高騰に加え、空コンテナの確保が難しくなっている。
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・物流企業を中心に連携し、物流高度化に向けた課題解決のための実証、専門知識を有する物流アドバイザーや専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増に向けた取組を引き続き行う必要がある。 ・貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討によるビジネスの創出を継続的に実施するとともに、海上運賃の状況等について、情報収集していく必要がある。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・物流企業を中心に連携し、物流高度化に向けた課題解決のための実証、専門知識を有する物流アドバイザーや専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増に向けた取組を引き続き行う。 ・貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討によるビジネスの創出を継続的に実施するとともに、海上運賃の状況等について、情報収集していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○物流対策の強化
主な取組	国際物流拠点産業集積推進事業			
対応する主な課題	②我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。		基本計画策定	那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う。			
実施主体	県	国際物流拠点産業集積地域（那覇地区）の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課	【098-866-2770】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 国際物流拠点産業集積推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	47,012	55,756	—	—	—	0		OR2年度：那覇軍港国有地部分の共同使用による産業用地確保に係る調整や、那覇地区1号棟入居企業に対して、退去スケジュールの通知及び説明を行った。 OR3年度：那覇軍港国有地部分の共同使用による産業用地確保に係る調整を引き続き行い、那覇地区再編整備に向けた環境を整える。	

様式1(主な取組)

活動指標名	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の更なる拡張に向けた調査検討				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	検討の実施	基本計画策定	—	—	—	—		0	やや遅れ	H29年度に策定した国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の再編整備計画に基づき、外部の関係機関と調整を行った。
活動指標名	物流施設整備				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う。				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	那覇地区整備に向けた関係各所との調整	産業用地確保・那覇地区整備に向けた調整	70.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 国際物流拠点機能の拡充を図るため用地拡充や、米軍提供施設用地の共同使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等関係機関と連携を図る。 また、那覇地区再編整備に関するスケジュールや進捗状況に合わせて、適宜、入居企業説明会を行い、物流施設整備に向けた環境を整える。 								<ul style="list-style-type: none"> 国際物流拠点機能の拡充を図るため用地確保に向け、米軍提供施設用地の使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局担当部長に対し、那覇軍港国有地部分の共同使用許可の要請文を当部部長名にて送付した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 物流施設整備には、多額の予算が必要であることから、県の大型プロジェクトとの兼ね合いを考慮する必要がある。

○外部環境の変化

・ 那覇空港第2滑走路の2020年3月供用開始や同空港の農産物等輸出拠点化構想等もあり、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)のより一層の国際物流機能拡充の必要がある。

・ 新型コロナウイルスの影響で外部関係機関と対面で調整することが困難となり、思うように調整が行えなかった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 那覇軍港国有地部分の共同使用などによる産業用地の確保や、那覇地区再編整備に向けた環境を整える必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 国際物流拠点機能の拡充を図るため用地拡充や、米軍提供施設用地の共同使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等関係機関と連携を図る。
また、那覇地区再編整備に関するスケジュールや進捗状況に合わせて、適宜、入居企業と調整を行い、物流施設整備に向けた環境を整える。